平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　株式会社 上組　　上場取引所　東 大
コード番号　9364　URL　http://www.kamigumi.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役 社長　（氏名）深井 義博
問合せ先責任者（役職名）財務部長　（氏名）岸野 保宏　TEL 078-271-5119
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	232,276	△0.7	21,475	△7.6	22,662	△7.7	13,249	1.2
24年3月期	234,000	6.6	23,240	5.9	24,562	6.6	13,094	1.9

（注）包括利益　25年3月期　15,471百万円　（19.3%）　24年3月期　12,969百万円　（10.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.39	—	5.0	7.0	9.2
24年3月期	50.79	—	5.1	7.9	9.9

（参考）持分法投資損益　25年3月期　241百万円　24年3月期　294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	326,741	274,239	83.9	1,063.46
24年3月期	317,370	261,092	82.3	1,012.46

（参考）自己資本　25年3月期　274,199百万円　24年3月期　261,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	23,267	△13,569	△2,323	26,402
24年3月期	24,633	△29,186	△2,567	19,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	2,320	17.7	0.9
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	2,578	19.5	1.0
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,200	△0.2	11,100	△6.3	11,500	△7.3	6,300	△16.7	24.43
通期	234,600	1.0	21,900	2.0	23,100	1.9	13,600	2.6	52.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 —社 （社名） 、 除外 —社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	274,345,675 株	24年3月期	274,345,675 株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,509,889 株	24年3月期	16,505,315 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	257,837,315 株	24年3月期	257,840,595 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	212,130	△1.1	21,247	△6.1	22,811	△6.0	13,482	2.8
24年3月期	214,565	6.1	22,621	5.4	24,273	6.5	13,111	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	52.29	—
24年3月期	50.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	319,323	271,684	85.1	1,053.71
24年3月期	308,062	258,567	83.9	1,002.82

（参考） 自己資本 25年3月期 271,684百万円 24年3月期 258,567百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	0.1	11,600	△7.0	6,500	△15.7	25.21
通期	215,000	1.4	22,900	0.4	13,500	0.1	52.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）会社の対処すべき課題、目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 12
（連結貸借対照表関係） …… 14
（連結損益計算書関係） …… 15
（連結包括利益計算書関係） …… 15
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 17
（セグメント情報） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
４．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国や中国では緩やかに景気が回復傾向にあるものの、欧州経済は依然として不安定な状態がつづいております。一方、わが国経済においては、金融緩和等の経済政策により為替等の改善が見られ、企業活動に持直しの動きが出始めましたが、依然としてデフレ基調は変わらず、企業の設備投資・雇用情勢も低調のまま推移しました。

物流業界におきましては、慢性的な円高傾向は改善されてまいりましたが、輸出入貨物とも回復基調は弱く、経営環境は引き続き厳しい状況を脱しておりません。

このような状況下にあって当社グループは、海外事業展開を積極的に推進するため、組織改編により「海外事業戦略本部」を設置し、スピーディな戦略立案と実行を目指すとともに、ミャンマーをはじめ、東南アジアを中心に海外拠点網の強化を図りました。また、国内においても、昨年完成した大型青果物流施設「上組ポートアイランド総合物流センター」を活用した青果物流の効率化や、既存拠点網を駆使した新規顧客の開拓等に取り組み、国内外の多様な顧客ニーズに応えるべく、当社が掲げる「上組デザイン物流」の推進・浸透に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度に比べて0.7%減収の2,322億76百万円となりました。また、外注費等の削減に努めましたものの、営業原価は1,953億95百万円と、前連結会計年度に比べて0.1%の減少にとどまりました。このため、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度に比べて7.6%減益の214億75百万円、経常利益は7.7%減益の226億62百万円となりましたが、当期純利益については、法人税率の変更等による繰延税金資産の取崩しがあった前連結会計年度に比べて1.2%増益の132億49百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

［国内物流事業］

国内物流事業におきましては、穀類、青果物など輸入貨物の取扱いや輸入自動車の取扱いが増加しましたが、コンテナ貨物や工場内物流等の取扱いが減少したことから、国内物流事業部門の営業収益は前連結会計年度に比べて0.7%減収の1,955億98百万円、セグメント利益は5.0%減益の192億57百万円となりました。

［国際物流事業］

国際物流事業におきましては、輸出貨物の取扱いやそれらの付帯作業、及びプラント貨物の取扱いが減少したことにより、国際物流事業部門の営業収益は前連結会計年度に比べて1.0%減収の276億91百万円、セグメント利益は13.6%減益の9億82百万円となりました。

［その他］

その他の事業におきましては、予定されていた建設工事の延期や、重量貨物運搬部門において低調な取扱いを余儀なくされたことから、その他の事業部門の営業収益は前連結会計年度に比べて4.4%減収の205億46百万円、セグメント利益は35.5%減益の11億59百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、政府による景気対策の効果により、株価の回復等、景気は緩やかに持直しの傾向にありますが、企業の海外生産シフトの加速や欧州経済不安等が懸念されるなど、景気を取り巻く環境は、依然として不安定要素を含んでおります。

物流業界におきましても、物流需要の好転にはまだまだ時間を要し、減少した貨物を巡る受注競争はさらに激化し、厳しい経営環境が継続するものと予測されます。

このような環境下にあって当社グループは、グローバルロジスティクス強化に向け設置した「海外事業戦略本部」を中心に、積極的な海外拠点開発や設備投資に取り組んでまいります。また国内においては、国内各拠点における営業機能を地区単位で統括し、全地区を一元管理する「営業本部」を新たに設置し、最適な物流を創造する「上組デザイン物流」を推進することにより、グローバル・サプライチェーンの構築を目指すとともに、不動産賃貸をはじめ酒類の製造販売や農業分野等、新規参入事業への更なる注力により経営の多角化を図り、継続的な成長と企業価値の一層の向上に邁進する所存であります。

平成26年3月期の連結業績予想といたしまして、営業収益2,346億円、営業利益219億円、経常利益231億円、当期純利益136億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」及び「受取手形及び営業未収入金」が減少したものの、「有形固定資産」、「現金及び預金」、「投資有価証券」及び「有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて、93億70百万円増加の3,267億41百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、「未払法人税等」及び「支払手形及び営業未払金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて37億76百万円減少の525億2百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益による「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて131億46百万円増加の2,742億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて、73億90百万円増加の264億2百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益220億52百万円、法人税等の支払額104億13百万円、減価償却費103億3百万円などにより、232億67百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出212億46百万円、有価証券の売却による収入120億円、有価証券の取得による支出100億円、貸付金の回収による収入84億4百万円、投資有価証券の取得による支出36億65百万円などにより、135億69百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払額23億20百万円などにより、23億23百万円の純支出となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	83.9	84.4	82.5	82.3	83.9
時価ベースの自己資本比率（%）	62.1	68.3	60.4	55.7	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	0.0	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、更なる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績ならびに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資および情報化投資などの原資として活用させていただく所存であります

当期の配当につきましては、上記の安定配当を基本方針としつつ、投資計画・利益計画・資金計画および直近の業績推移を総合的に検討いたしました結果、前期に比べ1円増配の１株当たり10円とさせていただく予定であります。

また、次期の年間配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、当期と同額の１株当たり10円とさせていただく予定であります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

物流を総合的にマネジメントできる企業として、国内外のハード、ソフトの増強、人材の育成に努め、グローバル企業としての価値を高めるとともに、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を果たし、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年３月期を最終年度とする中期５ヵ年計画を策定しており、目標を達成すべく、グロバル・ロジスティクスの更なる強化と不動産賃貸などの新規事業の強化等に取り組んでおります。

具体的な経営戦略は、以下のとおりであります。

①経営基盤の強化

港湾運送事業などの基幹事業を中心に人材・施設・資金の経営資源を集中させるとともに、施設の充実と現場力を向上させ、ＩＴの活用による提案営業力を強化してさらなる事業基盤の強化を図ります。

②グローバル・ロジスティクスの強化

グローバル企業として、新たな海外事業の創造を視野に、積極的に海外拠点網の拡大を図り、マーケットとして成長が望める中国、及び既に海外拠点網のあるアジアを重点地域として、さらなるロジスティクス強化を図ります。

③継続的な成長戦略

保有資産の不動産活用戦略として、賃貸マンション（サニープレイス）事業に本格参入し、また、酒類の製造販売や農業事業分野への進出など、新規事業への取組みを強化し、グループの継続的な成長戦略として取組んでまいります。

④シナジー効果の追求

国内、海外事業を問わず、他社とのシナジー効果を模索し、業務提携や資本参加を視野に入れて事業展開の加速を目指します。

⑤ＣＳＲの推進

「法令順守と安全は企業の要」を社長方針の一つとして最重要項目と捉えて実践し、また、社会に貢献する活動をさらに充実させ、「企業価値の向上」と「企業の社会的責任」を果たします。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,511	16,648
受取手形及び営業未収入金	※5 43,108	※5 40,950
有価証券	14,200	15,900
たな卸資産	※6 1,240	※6 1,024
繰延税金資産	1,636	1,641
その他	16,939	7,742
貸倒引当金	△66	△55
流動資産合計	88,570	83,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 96,901	※1 109,863
機械装置及び運搬具（純額）	※1 9,588	※1 14,134
土地	76,656	79,436
建設仮勘定	10,981	1,557
その他（純額）	※1 1,139	※1 1,100
有形固定資産合計	195,268	206,091
無形固定資産	6,412	6,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 18,565	※2 20,681
長期貸付金	249	398
繰延税金資産	3,624	2,273
その他	※2 4,912	※2 6,872
貸倒引当金	△232	△340
投資その他の資産合計	27,120	29,884
固定資産合計	228,800	242,889
資産合計	317,370	326,741

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※5 25,094	※5 24,302
未払法人税等	6,004	4,255
賞与引当金	191	163
繰延税金負債	1	1
その他	12,210	11,222
流動負債合計	43,502	39,944
固定負債		
退職給付引当金	11,527	11,515
役員退職慰労引当金	23	12
船舶特別修繕引当金	4	6
繰延税金負債	122	143
その他	1,097	880
固定負債合計	12,776	12,557
負債合計	56,278	52,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	212,889	223,818
自己株式	△11,372	△11,374
株主資本合計	260,014	270,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	3,572
為替換算調整勘定	△494	△313
その他の包括利益累計額合計	1,039	3,259
少数株主持分	39	40
純資産合計	261,092	274,239
負債純資産合計	317,370	326,741

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	234,000	232,276
営業原価	195,683	195,395
営業総利益	38,317	36,881
販売費及び一般管理費	※1 15,077	※1 15,405
営業利益	23,240	21,475
営業外収益		
受取利息	167	107
受取配当金	376	280
持分法による投資利益	294	241
その他	501	576
営業外収益合計	1,340	1,205
営業外費用		
為替差損	5	－
その他	11	17
営業外費用合計	17	17
経常利益	24,562	22,662
特別利益		
固定資産売却益	※2 52	※2 68
投資有価証券売却益	204	208
補助金収入	－	431
災害損失引当金戻入額	97	－
ゴルフ会員権売却益	9	－
特別利益合計	364	708
特別損失		
固定資産除売却損	※3 625	※3 1,092
投資有価証券売却損	11	38
出資金売却損	－	59
投資有価証券評価損	227	119
ゴルフ会員権評価損	6	9
退職給付制度改定損	447	－
特別損失合計	1,318	1,318
税金等調整前当期純利益	23,608	22,052
法人税、住民税及び事業税	10,056	8,559
法人税等調整額	455	242
法人税等合計	10,512	8,802
少数株主損益調整前当期純利益	13,096	13,250
少数株主利益	1	1
当期純利益	13,094	13,249

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	13,096	13,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	2,034
為替換算調整勘定	△43	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	88
その他の包括利益合計	※　△126	※　2,220
包括利益	12,969	15,471
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,967	15,469
少数株主に係る包括利益	2	1

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
当期首残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
当期首残高	201,986	212,889
当期変動額		
剰余金の配当	△2,191	△2,320
当期純利益	13,094	13,249
当期変動額合計	10,902	10,928
当期末残高	212,889	223,818
自己株式		
当期首残高	△11,371	△11,372
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△11,372	△11,374
株主資本合計		
当期首残高	249,111	260,014
当期変動額		
剰余金の配当	△2,191	△2,320
当期純利益	13,094	13,249
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	10,902	10,925
当期末残高	260,014	270,940

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,555	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	2,039
当期変動額合計	△22	2,039
当期末残高	1,533	3,572
為替換算調整勘定		
当期首残高	△390	△494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	180
当期変動額合計	△104	180
当期末残高	△494	△313
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,165	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	2,219
当期変動額合計	△126	2,219
当期末残高	1,039	3,259
少数株主持分		
当期首残高	38	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	39	40
純資産合計		
当期首残高	250,315	261,092
当期変動額		
剰余金の配当	△2,191	△2,320
当期純利益	13,094	13,249
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	2,220
当期変動額合計	10,776	13,146
当期末残高	261,092	274,239

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,608	22,052
減価償却費	9,725	10,303
のれん償却額	159	159
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	98
退職給付引当金の増減額（△は減少）	91	△12
受取利息及び受取配当金	△543	△387
持分法による投資損益（△は益）	△294	△241
投資有価証券売却損益（△は益）	△193	△170
投資有価証券評価損益（△は益）	227	119
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△9	－
ゴルフ会員権評価損	6	9
退職給付制度改定損	447	－
災害損失引当金戻入額	△97	－
固定資産除売却損益（△は益）	572	1,024
売上債権の増減額（△は増加）	△980	2,264
たな卸資産の増減額（△は増加）	309	216
仕入債務の増減額（△は減少）	419	△820
その他	709	△1,329
小計	34,139	33,285
利息及び配当金の受取額	556	395
災害損失の支払額	△435	－
法人税等の支払額	△9,626	△10,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,633	23,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△246
有価証券の取得による支出	△16,000	△10,000
有価証券の売却による収入	15,000	12,000
固定資産の取得による支出	△28,234	△21,246
固定資産の売却による収入	231	79
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△3,665
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,470	3,432
出資金の払込による支出	－	△381
貸付けによる支出	△110	△26
貸付金の回収による収入	59	8,404
差入保証金の差入による支出	△38	△2,102
その他	36	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,186	△13,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,191	△2,320
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	△375	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,567	△2,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,125	7,390
現金及び現金同等物の期首残高	26,137	19,011
現金及び現金同等物の期末残高	※　19,011	※　26,402

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　８社

上組陸運㈱

上組海運㈱

上組航空サービス㈱

泉産業㈱

㈱カミックス

上組（香港）有限公司

大分港運㈱

岩川醸造㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　　１社

会社名

上津運輸㈱

(2) 持分法適用の関連会社数　　２社

会社名

日本ポート産業㈱

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（丸古海運㈱他）及び関連会社（㈱神戸港国際流通センター他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　８～50年

機械装置及び運搬具　２～17年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ　役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ　船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
198,734百万円	194,124百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	2,318百万円	2,180百万円
投資有価証券（その他の関係会社有価証券）	－百万円	58百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	750百万円	802百万円

３　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
神戸メガコンテナターミナル㈱	2,452百万円	神戸メガコンテナターミナル㈱	2,441百万円
㈱神戸港国際流通センター	1,532百万円	夢洲コンテナターミナル㈱	1,325百万円
飛島コンテナ埠頭㈱	1,443百万円	飛島コンテナ埠頭㈱	1,308百万円
夢洲コンテナターミナル㈱	1,365百万円	㈱ワールド流通センター	932百万円
㈱ワールド流通センター	1,144百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱	837百万円
㈱サニープレイスファーム	140百万円		
青海流通センター㈱	90百万円	㈱サニープレイスファーム	91百万円
大阪港総合流通センター㈱	79百万円	青海流通センター㈱	67百万円
阪神サイロ㈱	77百万円	大阪港総合流通センター㈱	62百万円
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円	阪神サイロ㈱	50百万円
計	8,327百万円	計	7,117百万円

４　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	451百万円	411百万円

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	237百万円	262百万円
支払手形	561百万円	616百万円

※６　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
商品及び製品	91百万円	113百万円
仕掛品	856百万円	409百万円
原材料及び貯蔵品	292百万円	501百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料手当	8,485百万円	8,631百万円
退職給付費用	481百万円	401百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	3百万円
賞与引当金繰入額	54百万円	45百万円
貸倒引当金繰入額	△7百万円	100百万円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	40百万円	63百万円
建物及び構築物	0百万円	4百万円
その他	10百万円	0百万円
計	52百万円	68百万円

※３　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	231百万円	743百万円
建物等取壊し撤去費用	299百万円	273百万円
機械装置及び運搬具	87百万円	74百万円
その他	6百万円	0百万円
計	625百万円	1,092百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△50百万円	3,313百万円
組替調整額	△190百万円	△154百万円
税効果調整前	△241百万円	3,158百万円
税効果額	218百万円	△1,124百万円
その他有価証券評価差額金	△22百万円	2,034百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△43百万円	98百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△60百万円	88百万円
その他の包括利益合計	△126百万円	2,220百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	274,345	－	－	274,345
合計	274,345	－	－	274,345
自己株式				
普通株式(注)	16,504	0	－	16,505
合計	16,504	0	－	16,505

（注）　普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	2,191	8.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	2,320	利益剰余金	9	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	274,345	－	－	274,345
合計	274,345	－	－	274,345
自己株式				
普通株式(注)	16,505	4	－	16,509
合計	16,505	4	－	16,509

（注）　普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	2,320	9	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、付議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	2,578	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	11,511百万円	16,648百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－百万円	△246百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	7,500百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	19,011百万円	26,402百万円

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の２つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内物流事業	国際物流事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	189,459	25,758	215,218	18,782	234,000	－	234,000
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,462	2,202	9,664	2,707	12,371	△12,371	－
計	196,921	27,961	224,882	21,489	246,372	△12,371	234,000
セグメント利益	20,262	1,136	21,399	1,797	23,196	43	23,240
セグメント資産	213,971	17,552	231,523	38,703	270,227	47,143	317,370
その他の項目							
減価償却費	8,469	487	8,956	768	9,725	－	9,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,724	58	15,782	6,675	22,457	－	22,457

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２　調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額43百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額47,143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内物流事業	国際物流事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	189,162	25,277	214,440	17,836	232,276	－	232,276
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,435	2,413	8,849	2,710	11,559	△11,559	－
計	195,598	27,691	223,289	20,546	243,836	△11,559	232,276
セグメント利益	19,257	982	20,240	1,159	21,399	75	21,475
セグメント資産	222,435	17,937	240,372	40,481	280,854	45,887	326,741
その他の項目							
減価償却費	8,916	443	9,360	943	10,303	－	10,303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,519	5	30,525	1,318	31,843	－	31,843

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２　調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額75百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額45,887百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,012円46銭	1,063円46銭
１株当たり当期純利益金額	50円79銭	51円39銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	13,094	13,249
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	13,094	13,249
期中平均株式数（千株）	257,840	257,837

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,499	13,790
受取手形	1,826	1,467
営業未収入金	37,174	36,081
有価証券	14,200	15,900
貯蔵品	150	230
前払費用	291	253
短期貸付金	14,338	5,655
繰延税金資産	1,589	1,600
その他	977	1,608
貸倒引当金	△62	△49
流動資産合計	78,986	76,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	88,804	98,548
構築物（純額）	6,626	9,920
機械及び装置（純額）	7,828	12,792
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	1,009	681
工具、器具及び備品（純額）	800	781
土地	76,543	79,323
建設仮勘定	10,981	1,557
有形固定資産合計	192,595	203,605
無形固定資産		
借地権	5,571	6,085
電話加入権	60	60
施設利用権	47	50
ソフトウエア	73	60
ソフトウエア仮勘定	－	156
無形固定資産合計	5,753	6,413
投資その他の資産		
投資有価証券	15,388	17,447
関係会社株式	3,480	3,472
その他の関係会社有価証券	－	58
出資金	133	69
関係会社出資金	308	308
長期貸付金	201	155
従業員に対する長期貸付金	0	－
関係会社長期貸付金	4,193	4,137
破産更生債権等	221	249
長期前払費用	212	153
差入保証金	2,971	4,476
繰延税金資産	3,369	2,015
その他	472	476
貸倒引当金	△224	△253
投資その他の資産合計	30,727	32,767
固定資産合計	229,076	242,786
資産合計	308,062	319,323

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,948	20,060
未払金	4,100	4,793
未払法人税等	5,803	4,210
未払費用	4,314	4,286
前受金	113	224
預り金	2,441	2,413
前受収益	30	34
その他	164	173
流動負債合計	37,918	36,196
固定負債		
長期預り保証金	236	137
退職給付引当金	10,968	10,995
その他	370	309
固定負債合計	11,575	11,442
負債合計	49,494	47,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	1,487	1,574
特別償却準備金	25	267
別途積立金	183,000	193,000
繰越利益剰余金	17,788	18,622
利益剰余金合計	210,218	221,380
自己株式	△11,372	△11,374
株主資本合計	257,342	268,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,225	3,182
評価・換算差額等合計	1,225	3,182
純資産合計	258,567	271,684
負債純資産合計	308,062	319,323

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	214,565	212,130
営業原価	178,496	177,144
営業総利益	36,068	34,985
販売費及び一般管理費	13,446	13,738
営業利益	22,621	21,247
営業外収益		
受取利息	144	93
受取配当金	924	822
その他	600	664
営業外収益合計	1,668	1,580
営業外費用		
為替差損	7	－
その他	9	16
営業外費用合計	16	16
経常利益	24,273	22,811
特別利益		
固定資産売却益	28	35
投資有価証券売却益	204	208
補助金収入	－	431
災害損失引当金戻入額	97	－
ゴルフ会員権売却益	9	－
特別利益合計	340	676
特別損失		
固定資産除売却損	611	1,091
投資有価証券売却損	11	38
出資金売却損	－	59
投資有価証券評価損	227	119
ゴルフ会員権評価損	2	9
退職給付制度改定損	447	－
特別損失合計	1,300	1,317
税引前当期純利益	23,313	22,169
法人税、住民税及び事業税	9,785	8,425
法人税等調整額	416	261
法人税等合計	10,201	8,687
当期純利益	13,111	13,482

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,978	5,978
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	800	800
配当準備積立金		
当期首残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,424	1,487
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	112	144
固定資産圧縮積立金の取崩	△49	△57
当期変動額合計	63	86
当期末残高	1,487	1,574

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別償却準備金		
当期首残高	35	25
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	250
特別償却準備金の取崩	△10	△9
当期変動額合計	△9	241
当期末残高	25	267
別途積立金		
当期首残高	173,000	183,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	183,000	193,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,922	17,788
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△112	△144
固定資産圧縮積立金の取崩	49	57
特別償却準備金の積立	△1	△250
特別償却準備金の取崩	10	9
別途積立金の積立	△10,000	△10,000
剰余金の配当	△2,191	△2,320
当期純利益	13,111	13,482
当期変動額合計	866	834
当期末残高	17,788	18,622
利益剰余金合計		
当期首残高	199,298	210,218
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△2,191	△2,320
当期純利益	13,111	13,482
当期変動額合計	10,920	11,162
当期末残高	210,218	221,380

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△11,371	△11,372
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△11,372	△11,374
株主資本合計		
当期首残高	246,423	257,342
当期変動額		
剰余金の配当	△2,191	△2,320
当期純利益	13,111	13,482
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	10,919	11,159
当期末残高	257,342	268,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,265	1,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	1,957
当期変動額合計	△40	1,957
当期末残高	1,225	3,182
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,265	1,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	1,957
当期変動額合計	△40	1,957
当期末残高	1,225	3,182
純資産合計		
当期首残高	247,688	258,567
当期変動額		
剰余金の配当	△2,191	△2,320
当期純利益	13,111	13,482
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	1,957
当期変動額合計	10,879	13,116
当期末残高	258,567	271,684